

地域の社会・経済環境と 農協の収支・財務構造

〔要 旨〕

- 1 農協は地域農業と地域社会をその組織基盤としており、農協の組織・事業は地域のそれら条件と密接に関係している。本稿では、都府県の農協について、その事業・収支・財務構造等と地域の社会・経済環境との関連性について分析を加えた。
- 2 まず、農協の収支・財務状況について、都府県の農協をその管内市町村を類型化することで、地帯ごとに集計し分析を加えた。収支構造については、都市地帯（総区分：特定市・中核都市）では信用・共済事業のウェイトが、農業地帯（都市的農村、農村、過疎地域）では購買・販売事業のウェイトが高い特徴がみられた。また、財務構造については、都市地帯ほど信用事業資産のウェイトが、農業地帯ほど経済事業資産・固定資産のウェイトが高い傾向がみられた。さらに、農協は地帯を問わず高い自己資本比率を実現していたが、資本における出資金のウェイトは農業地帯が高い結果となった。
- 3 農協の収支・財務構造と地域の社会・経済環境との関連をみると、地域の経済環境の差異により、農協の収支・財務構造のかなりの部分が説明でき、地域の社会・経済環境が農協の組織・事業への影響を通じて農協の収支・財務構造に影響していることがうかがえた。
- 4 ただし、同一地帯区分のなかで事業管理費比率の低い農協地域を抽出し、その指標をそれ以外の農協地域と比較すると、地域の社会・経済環境だけでなく農業関連指標にも一定の差異がみられ、似通った社会・経済環境のなかでも農業生産基盤が維持されることが農協の収支・財務構造にとって重要であることが読み取れた。
- 5 今回の分析からは、地域の社会・経済環境と農協の収支・財務構造には一定の関係がみられると同時に、農協の主体的な取り組みによって変動する農業生産基盤の差異も影響していることが示唆された。農協系統は、人口動態等今後予想される地域の社会・経済環境の変化に対応するとともに、地域農業への主体的な働きかけを通じて、組合組織ひいては地域の活性化を目指していく必要がある。

目次

はじめに

- 1 対象農協の概況について
- 2 地域区別にみた対象農協の収支構造
- 3 地域区別にみた対象農協の財務構造

4 地域の社会・経済環境と農協の収支・財務構造の比較

5 地域の社会・経済環境と低事業管理費比率農協地域の比較

おわりに

はじめに

戦後の日本農業を支えてきた昭和一けた世代のリタイアとともに、農協の組織基盤は今大きな変化をむかえつつある。筆者は、『調査と情報』（当総研発行隔月誌）2006年1月号掲載の「地域の社会・経済環境からみた農協組織 - 人口動態の変化を踏まえて」（以下「前掲論文」という）で、正・准組合員、貯金、貸出金等の指標と農協管内の社会・経済関係指標との関係から、農協組織は地域の社会・経済環境の変化と密接に関連しており、今後さらに進む少子・高齢化によって大きな影響を受ける可能性を指摘した。

本稿では、前掲論文の分析をさらに進め、農協の収支・財務構造と地域の社会・経済環境の関係をみることにしたい。そして、前掲論文では、人口動態の変化により地域の社会・経済環境が大きく変化するなかで、その変化を受動的立場として農協組織が被る影響を検証したが、さらに分析を深め農協組織が能動的に地域の社会・経済環境に変化をもたらす可能性等についても

検討することとしたい。

なお、前掲論文で指摘したとおり、北海道と都府県では地域の社会・経済環境と農協の事業・組織構造の関係は大きく異なっており、北海道ではその関係が都府県に比べ相対的に弱い傾向を示している。これは、地域経済のなかで農業の占めるウェイトが都府県に比べ圧倒的に大きく、地域の農業生産の動向が農協組織へ影響する度合いが非常に高いためである。そのため、本稿では都府県の農協に絞って分析を行う。

1 対象農協の概況について

(1) 使用したデータと手法について

本稿の分析にあたって、農協及び農協に関するデータは、各農協ディスクロージャー誌、日本金融通信社『日本金融名鑑2005年版』等を使用し、管内農協データが整理可能で、かつ地域の社会・経済関連データの比較が可能な756農協を集計対象にした。また管内市町村については、05年4月時点の全中ホームページの農協管内市町村名を用い、またそれらを補足するために、04年、05年の農協名鑑を使用した。そして、1市町村

正組合員の減少が加速する一方で、都市地帯では准組合員の加入促進が進められていることが背景にあるとみられる。

なお、先にみたように、貯金、貸出金に比べ、都市地帯と農業地帯の偏りが小さかった長期共済保有契約高は、すべての地帯で減少し、かつ農業地帯での減少率が大きい。同時期の一般の生命保険会社の保険契約高も減少が続いていたことから、保険・共済業界の事業環境そのものの影響が大きいとみられるが、農協系統については正組合員の高齢化の影響もあるとみられる。

このように地帯区別にみると、日本の農協は組合員数、店舗等の組織基盤は都市的農村、農村等の農業地帯を中心に分布しているが、信用事業に関しては、特定市、中核都市など都市地帯のウェイトが大き

く、共済事業については、その中間的な傾向を示している。次節では、地帯別の収支・財務構造の違いについてさらに検証していきたい。

2 地帯区別にみた 対象農協の収支構造

第2表は、今回の分析対象となった756農協について、地帯区別に主要4事業部門別に事業総利益の分布とその構成比をみたものである。

主要4部門別事業総利益の分布をみると、農協数のウェイトに比較して、信用事業総利益は、都市地帯のウェイトが上回っており、その数字は先の貯金、貸出金のウェイトとほぼ一致している。一方、購買・

第1表 対象農協の概要(756農協,都府県,04年度,加重平均)

	合 計							1組合当たり						
	農協数	店舗数	正組合員数	准組合員数	貯金残高	貸出金残高	長期共済保有 (注2)	店舗数	正組合員数	准組合員数	貯金残高	貸出金残高	長期共済 (注2)	正組合員比率
(単位)	農協	100店	千人	千人	10億円	10億円	10億円	店	千人	千人	10億円	10億円	10億円	%
合 計	756	119	4 945	3 815	74 836	20 188	354 544	16	65	50	99	27	471	56.4
特定市	105	20	636	791	23 175	6 835	71 618	19	6.1	7.5	221	65	682	44.6
中核都市	84	24	908	902	14 194	4 134	65 692	29	10.8	10.7	169	49	791	50.1
都市的農村	289	51	2 284	1 587	27 308	6 878	152 223	18	7.9	5.5	94	24	527	59.0
農村	204	19	922	448	8 845	2 045	55 467	9	4.5	2.2	43	10	276	67.3
過疎地域	74	5	195	87	1 314	297	9 545	6	2.6	1.2	18	4	129	69.0
割 合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0							
特定市	13.9	16.7	12.9	20.7	31.0	33.9	20.2							
中核都市	11.1	20.3	18.4	23.6	19.0	20.5	18.5							
都市的農村	38.2	43.1	46.2	41.6	36.5	34.1	42.9							
農村	27.0	16.0	18.7	11.7	11.8	10.1	15.6							
過疎地域	9.8	3.8	3.9	2.3	1.8	1.5	2.7							

資料 日本金融通信社『日本金融名鑑2005年版』,各農協ディスクロ誌等

(注)1 後述する662農協地域の集計に使用した農協のみ。合併農協については合併参加農協合算値との比較。一部03年度デ
2 752農協ベ-ス。

第2表 対象農協の収支構造の概要
(756農協, 都府県, 04年度, 加重平均)

(単位 10億円, %)

	農協数	事業総利益					事業総利益	信用事業	共済事業	購買事業	販売事業	信用事業総利益 / 信用事業資産	共済事業総利益 / 長期共済保有契約高	事業管理費比率
		信用事業	共済事業	購買事業	販売事業									
合計	756	1876	690	535	406	105	100.0	36.8	28.5	21.6	5.6	0.91	0.15	93.0
特定市	105	387	218	103	44	6	100.0	56.4	26.6	11.5	1.5	0.91	0.14	84.8
中核都市	84	333	133	100	62	14	100.0	39.8	30.0	18.6	4.1	0.92	0.15	96.9
都市的農村	289	797	249	232	197	54	100.0	31.3	29.1	24.7	6.7	0.91	0.15	94.8
農村	204	300	78	86	83	26	100.0	26.1	28.6	27.5	8.8	0.88	0.15	93.8
過疎地域	74	59	12	15	20	5	100.0	20.5	25.8	34.0	8.9	0.93	0.16	98.2
割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0								
特定市	13.9	20.6	31.6	19.2	10.9	5.7								
中核都市	11.1	17.8	19.2	18.7	15.3	13.1								
都市的農村	38.2	42.5	36.1	43.3	48.5	51.0								
農村	27.0	16.0	11.4	16.0	20.3	25.2								
過疎地域	9.8	3.1	1.8	2.8	4.9	5.0								

資料 第1表と同じ

販売事業については中核都市，都市的農村が農協数のウェイトを上回っており，第1表の正組合員数の分布に近い傾向を示している。また，共済事業については，特定

市・中核都市・都市的農村でその農協数ウェイトを上回っており，先の長期共済保有契約高の分布とほぼ一致している。

このように，信用事業総利益，共済事業総利益に関してはほぼその事業量に沿った数字になっており，また，それぞれ地帯区別にみた事業総利益と事業量との関係にも明瞭な違いはみられない(第2表)。共済事業はJA共済連と農協の2段階制が既に完了し全国一体的な事業の取組みが進んでおり，信用事業についてもJAバンクシステムのもとで全国一体的な事業運営と各種金融サービスの提供等が行われている。単年度データの限界はあるが，こうした取組みもあって，信用・共済事業については全国的に収支構造が平準化してきたとみられる。

次に，各地帯別に事業総利益全体を100とした場合の部門別構成比をみると，都市

貯貸率	組合員当たり貯金残高	組合員当たり保有契約高	前年度比伸び率		
			組合員数	正組合員数	長期共済保有契約高
%	百万円	百万円	%	%	%
27.0	85	40	1.0	0.8	2.0
29.5	162	50	2.2	0.9	0.9
29.1	78	36	0.8	0.9	1.9
25.2	71	39	0.1	0.9	2.2
23.1	65	40	0.1	0.8	2.2
22.6	47	34	0.4	1.5	3.0

タ及び推計値を含む。

地帯ほど信用事業総利益のウェイトが高まる一方で、購買・販売事業総利益は、農業地帯にいくほどそのウェイトが高まる傾向がみられる（第1図）。例えば、信用事業総利益は特定市では56.4%と6割近く占める一方で、過疎地域では20.5%に過ぎず、35.9ポイントもの差がある。逆に、購買事業総利益は、特定市では11.5%に過ぎないが、過疎地域では34.0%とその差は22.5ポイントもある。一方で、そうした地帯区分との関連性が小さいのが共済事業総利益である。共済事業総利益のウェイトは、最も大きい中核都市でも30.0%、最も小さい過疎地域でも25.8%とその差は4.2ポイントで信用事業総利益の約10分の1である。

このように、地帯別に部門別事業総利益の分布及びその構成比をみると、共済事業を除き、信用・購買・販売事業については、地帯区分による傾向がはっきりとみられている。なお、事業管理費を事業総利益で割った事業管理費比率をみると、特定市では

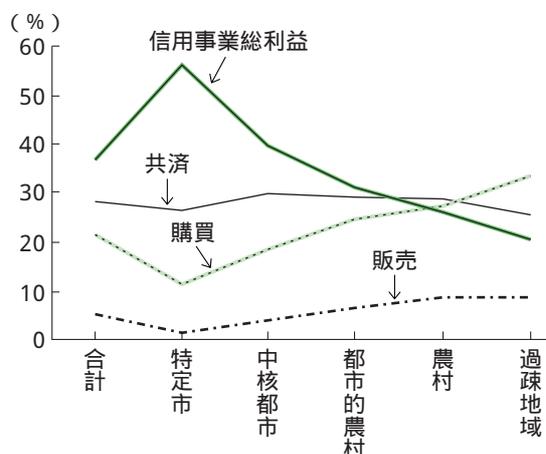
相対的に低く、過疎地域では高いが、その間の中核都市、都市的農村、農村の間には、一定の傾向はみられなかった。

このように、対象農協の収支構造をみると地帯によってその構造には大きな違いがみられ、信用事業のウェイトの高い都市地帯と購買・販売事業のウェイトの高い農業地帯という色分けができる。いずれも、地域の社会・経済環境と密接な関係にある事業であり、農協の収支構造においてもそれらが強く影響していることがうかがえた。

なお、共済事業については、いずれの地帯でもほぼ共通したウェイトを占め、地帯別に明瞭な傾向はみられなかった。ただし、第1表でみたとおり、長期共済保有契約高の前年度比増減率をみると、農業地帯での減少率が大きく、正組合員数の増減率と同様の傾向を示していた。そのため今後、同地帯を中心に組合員組織の変化が同事業に与える影響が大きくなることも考えられる。

次に、対象農協の財務構造について、地帯別にみていくことにする。

第1図 地帯区分・部門別の事業総利益構成割合
(756農協, 都府県, 04年度, 加重平均)



資料 第1表に同じ

3 地帯区分別にみた 対象農協の財務構造

第3表は、地帯区分別に農協のバランスシートの構成比をみたものである。先にみた収支構造では、信用事業のウェイトが高い都市地帯と購買・販売事業のウェイトが高い農業地帯という色分けができたが、その特徴はここでもよみとることができる。

第3表 対象農協の財務構造
(756農協, 都府県, 04年度, 加重平均)

(単位 %))

	資産合計を100とした場合の構成比					
	合計	特定市	中核都市	都市的農村	農村	過疎地域
信用事業資産計	92.3	95.6	92.2	90.8	89.7	87.2
共済事業資産計	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
経済事業資産計	1.3	0.3	1.0	1.7	2.3	3.6
雑資産	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5
固定資産計	3.7	2.0	4.1	4.5	4.7	5.4
外部出資	2.1	1.7	2.1	2.3	2.4	2.7
その他資産	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.5
資産合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
信用事業負債計	91.5	92.7	91.7	91.0	89.8	89.2
共済事業負債	0.6	0.4	0.6	0.7	0.8	0.9
経済事業負債計	0.6	0.2	0.5	0.8	1.1	1.5
設備借入金	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2
雑負債	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5
諸引当金	0.8	0.5	0.8	0.9	1.0	1.1
その他負債	0.2	0.1	0.3	0.3	0.3	0.2
出資金(回転出資金含む)	1.7	0.7	1.7	2.1	2.5	3.2
法定準備金+任意積立金	3.5	4.5	3.1	3.1	3.2	2.6
土地再評価差額金	0.5	0.3	0.7	0.6	0.5	0.3
剰余金等	0.3	0.4	0.2	0.2	0.3	0.2
負債及び資本合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自己資本比率	17.6	17.7	15.9	17.9	19.5	18.2
出資金/資本合計	28.2	12.4	29.2	35.6	38.8	50.6

資料 第1表と同じ

まず、信用事業資産の資産合計に対するウェイトをみると都市地帯ほど高い傾向がみられ、例えば、特定市の信用事業資産のウェイトは95.6%に対し、過疎地域のそれは87.2%と8.4ポイントの差がある。一方、経済事業資産の資産合計に対するウェイトをみると、特定市では0.3%にすぎないのに対し、過疎地域では3.6%を占め3.3ポイントの差がある。同様に、購買・販売事業との関係が強い固定資産のウェイトも、特定市のウェイトは2.0%に対し過疎地域では5.4%と3.4ポイントの開きがある。

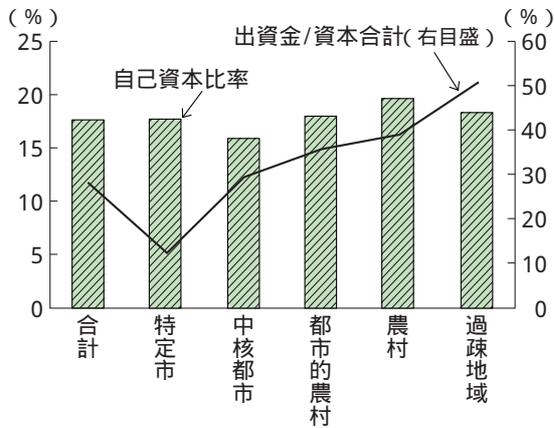
このように、収支構造と同様、地帯により農協の財務構造にもかなりの違いがみられる。これは、先にみたとおり地域の社

会・経済環境と農協事業との関連が強いことが影響している。都市地帯では貯金シェアが組合員数シェアを上回っていたように、農業関連収入だけでなく、兼業所得や土地代金等貯金原資が豊富であり、結果として農協の財務構造においても信用事業資産のウェイトが高まることになる。その一方、農業地帯では、正組合員比率の高さにみられるように農業依存度が高く、また生活関連事業を含め地域経済のなかでの農協事業のウェイトが高いとみられ、それに付随する購買店舗や農産物の集出荷施設等、購買・販売事業に関連する固定資産のウェイトが高まるとみられる。

ただし、こうした財務構造の違いにもかかわらず、農協信用事業にとって重要な指標である単体自己資本比率を加重平均でみると平均で17.6%となり、地帯区別にみてもいずれも15%を上回っている(第2図)。これは、修正国内基準で最低4%とされた数値をはるかに超えている。これらの計数からはJAバンクシステムのもとで、財務の健全性としての自己資本の充実が地帯を問わず図られてきたことが読み取れる。

なお、資本合計に占める出資金のウェイトをみると、地帯によって大きく異なっており、信用・共済事業のウェイトが高い都市地帯ほど資本合計に占める出資金のウェイトが低く、農業地帯では逆である。先に

第2図 地帯区分別自己資本比率の状況
(756農協, 都府県, 04年度, 加重平均)



資料 第1表と同じ

みたように、組合員数は農業地帯ほど増加率が小さく、組織基盤の高齢化が進むなかで今後正組合員の減少がさらに進むことが予想されており、出資金のウェイトの高い地帯では今後そうした変化への対応が課題となつてこよう。

4 地域の社会・経済環境と農協の収支・財務構造の比較

(1) 農協の収支・財務構造関連データと地域の社会・経済関連データの分布比較

先の都府県756農協を管内市町村の重複を補正し662農協地域とした上で農協関連データを再集計し、管内人口等の地域の社会・経済関連データと比較したものが第4表、第3図である。なお、重複補正後の地帯区分は、合算対象となった農協の地帯区分(特定市, 中核都市, 都市的農村, 農村, 過疎地域)のうち、最も小さい番号の地帯区分を優先した。^(注2)

第4表をみると、農協関連データの分布

第4表 地帯区分別にみた農協及び管内の社会・経済関連指標の分布
(都府県, 662農協地域, 加重平均)

(単位 %))

(年次)	農協(都府県)										全国(対象農協が管内とする市町村)									
	農協地域数	店舗数	組合員数	うち正組合員	貯金残高	貸出金残高	長期共済保有契約高(注1)	事業総利益	信用・共済事業総利益	購買・販売事業総利益	管内人口	65歳以上人口	課税対象所得額	金融機関店舗数(注2)	農業産出額	国内銀行預金残高	地方税収入	総農家数	総農家世帯員数	総農家経営耕地面積
	04年度										00年	00年	01年	03年1月末	01年	01年度末	01年度	00年	00年	00年
合計	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000
特定市	142	170	166	133	315	357	207	211	267	102	438	369	504	349	103	532	491	119	126	87
中核都市	88	208	209	186	192	148	188	180	192	152	226	222	213	293	147	245	232	174	173	146
都市的農村	393	433	446	467	363	380	431	427	393	496	267	310	231	285	500	186	230	484	488	517
農村	276	153	148	175	112	102	147	151	126	203	59	82	45	61	211	32	42	180	177	205
過疎地域	101	35	31	38	17	12	26	30	22	48	10	17	06	12	40	05	05	43	36	45

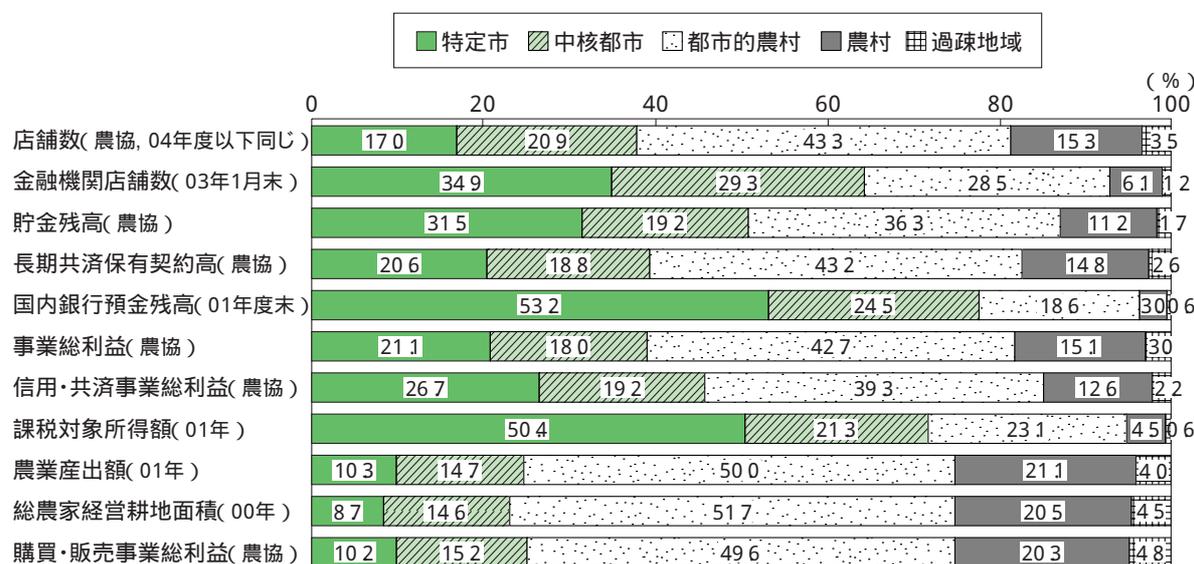
資料 農協ディスクロージャー及び日本金融通信社『日本金融名鑑2005年版』(農協データに一部筆者推計値含む)、朝日新聞社『民力』(元データは総務省『国勢調査』『市町村税課税状況等の調』『市町村別決算状況調』、全国銀行協会連合会『国内銀行預金残高』(注:表の元データのうち町村別数値は人口比による推計値)、農林水産省『生産農業所得統計』『2000年世界農林業センサス』)

(注)1 第1表と同じく752農協の集計値。

2 金融機関店舗は国内銀行、信金、信組、国内銀行預金残高は都銀、地銀、第二地銀、信託銀行、長信銀。

3 色網掛けは地帯区分のなかで最も大きな数字。

第3図 地帯区別にみた管内組合員数等の分布
(都府県, 662農協地域, 加重平均)



資料 第4表に同じ

と農協管内の社会・経済関連データの分布とは、農協信用事業や農協全体の収益に関連するデータ等がやや異なっているが、それ以外の分布については、ほぼ同様の傾向を示している。とくに、管内の農業関連データは農協の組織、購買・販売事業と同様の分布を示している。例えば、正組合員数や購買・販売事業総利益の分布と農業産出額、総農家数や経営耕地面積の分布はほぼ等しい。

さきに農協同士の比較において、収支構造や財務構造に地帯による大きな違いがあることを確認したが、第4表からは、さらにそれらの背景にある都市地帯と農業地帯との基礎的な社会・経済環境の違いをよみとれる。つまり、前掲論文において指摘した「管内の社会・経済環境の違いが農協の組織・事業にも影響している」ということが、農協の収支・財務構造についても明らか

かとなったといえる。

(注2) 例えば補正対象の農協地帯区分が、都市的農村と農村だった場合、都市的農村を合算後の地帯区分としている。その結果、先にみた756農協と662農協地域では、一部地帯区分の異動があり、例えば、組合員数の分布等の数字が若干異なる。

(2) 農協の組織・収支・財務データ と地域の社会・経済関連データ 諸指標の比較

このように農協の組織基盤さらには収支・財務構造に地域の社会・経済環境が大きな影響を持つのは、農協の組織基盤が農業者、非農業を含めた地域全体を包含したものであるためである。そのため、農協が管内とする地域全体のなかでの農業のウェイトが大きければ購買・販売事業のウェイトが高まり、一般経済のウェイトが高ければ信用事業のウェイトが高まるといった傾向を持つことになる。組合員が属する管内

地域の社会・経済環境に適応し，組合員ニーズに応えるため農協が事業活動を行ってきた以上，それは当然のことである。

第5表は，農協組織・事業・収支財務構造を特徴付ける指標と地域の社会・経済を特徴付ける指標，さらに両者を組み合わせた指標を地帯区別にみたものである。

時点が異なるため厳密な比較は難しいが，両者の間には一定の関連性をよみとることができ，例えば管内の経済環境と関連性が高いとみられる指標では，管内人口当たり課税対象所得額が高い地域で，組合員当たり（店舗当たり）貯金残高，組合員当たり長期共済保有契約高，貯貸率といった数値が高い。

とくに特定市ではその傾向が顕著であり，同地域で職員一人当たり事業総利益や事業管理費比率が他地域に比べ相対的に優位である背景には両事業に関してスケールメリットが働きやすく，かつ両事業のウェイトが相対的に大きいことがあるとみられる（第4図）。

その一方で，地域の農業関連指標との関連をみると，例えば，正組合員当たり農業産出高が高い地域で購買・販売事業総利益のウェイトが高まるといった傾向はみられるものの，それは組合員一人当たり貯金残高等との関連性はみられず，農協の収支上への影響，例えば，職員当たり事業総利益との関係はむしろ逆である。

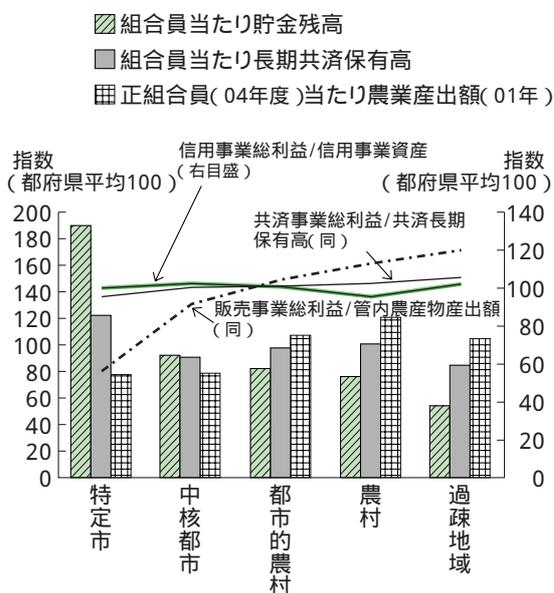
第5表 地帯区別諸指標(都府県, 662農協地域, 加重平均)

	組合員当たり貯金残高		組合員当たり長期共済保有契約高(注1)		組合員一人当たり出資金		職員一人当たり事業総利益(注2)		農協一店舗当たり貯金残高		組合員一人当たり固定資産		農協貯貸率		販売事業総利益/管内農産物産出額		正組合員比率		農協組合員比率(組合員04年度/管内人口00年)		信用・共済事業総利益対事業総利益割合		購買・販売事業総利益対事業総利益割合		組合員増減率		農業産出額(01年)/総農家数(00年)		農協長期共済保有契約高増減率		店舗(03月)+農協店舗(04年度)/農協店舗(04年度)/(金融機関)		課税対象所得額(01年)管内人口(00年)当たり		農業産出額(01年)正組合員(04年度)当たり				
	(年次)	04年度																		(年次)	04年度		(年次)	04年度		(年次)	04年度		(年次)	04年度		(年次)	04年度		(年次)	04年度		(年次)	04年度
(単位)	百万円	百万円	百万円	百万円	10億円	百万円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	百万円	%	%	百万円	百万円																		
合計	85	406	0.16	9.0	6.2	0.35	27.0	1.33	56.4	7.3	65.3	27.2	0.6	2.6	1.9	34.6	1.5	1.6																					
特定市	16.2	50.4	0.13	12.2	11.6	0.35	29.3	0.76	45.1	2.8	82.8	13.2	2.2	2.2	0.5	20.5	1.7	1.2																					
中核都市	7.8	36.3	0.14	9.1	5.7	0.35	29.2	1.21	50.3	6.8	69.6	22.9	0.8	2.2	1.9	27.3	1.4	1.3																					
都市的農村	7.0	39.2	0.17	8.2	5.2	0.35	25.3	1.38	59.2	12.2	60.1	31.6	0.1	2.7	2.2	44.5	1.3	1.7																					
農村	6.5	41.4	0.18	8.3	4.6	0.34	22.7	1.49	67.0	18.4	54.5	36.5	0.1	3.0	2.2	57.2	1.1	1.9																					
過疎地域	4.7	33.7	0.16	6.9	3.0	0.28	22.4	1.58	68.7	23.6	46.5	42.7	0.4	2.4	3.0	61.3	1.0	1.7																					

資料 第4表に同じ

- (注)1 組合員当たり長期共済保有契約高は660農協地域ベース。
- 2 職員一人当たり事業総利益は638農協地域ベース。また常雇を含む場合もあるので参考値。
- 3 色網掛けは地帯区分のなかで最も大きな数字。

第4図 組合員当たり事業量と事業総利益の関係
(都府県662, 農協地域, 加重平均)



資料 第4表に同じ

課税対象所得額(01年度) 農業産出額(01年) /	65歳以上人口比率		人口増減率		耕作放棄率(耕作放棄地面積) (経営耕地+耕作放棄地面積) /		経営耕地面積 / 総農家数	
	02年	00/90年	00年	01年度	00年	00年		
%	%	%	%	百万円	ha			
4.5	18.2	2.8	6.5	2.7	0.9			
0.9	15.6	4.4	6.9	3.2	0.7			
3.1	17.9	3.3	7.5	2.8	0.8			
9.7	20.8	1.8	6.0	2.7	1.0			
21.1	24.6	2.7	6.4	2.8	1.1			
27.9	31.1	9.7	7.6	2.4	1.0			

これは、90年代以降の農産物価格の下落等農業環境の悪化により、農業地帯では農産物取扱高の減少や購買・販売事業に関連する固定資産の稼働率の低迷等によって農協収支が非常に厳しい状況におかれたためとみられる。

また、管内人口に占める組合員比率の高さや農業産出額の課税対象所得額に占める大きさにみられるように、農業地帯では農協組織および農業が地域の社会・経済のなかで非常に大きなウェイトを占めており、農業環境の悪化による農家経済や農協事業の疲弊が地域経済に大きく影響したことは否めないとみられる。

(3) 諸指標間の相関係数 (都府県農協地域)

上記のように、農協が拠って立つ地域の社会・経済環境と農協の組織事業・収支財務構造には一定の関係がみられている。そうした関連する指標間の相関係数をみたものが、第6表である。ここから管内の地域の社会・経済環境と農協の組織事業・収支財務構造の関連性をさらに深くよみとることができる。

例えば、信用・共済事業総利益の事業総利益に占める割合と管内人口当たり課税対象所得額の間には正の相関がみられ、一般の経済活動状況が農協の収支構造に大きな影響を与えることがうかがえる。

これは、組合員一人当たりの貯金残高や長期共済保有契約高、信用事業資産 / 資産合計の比率が管内人口当たり課税対象所得

第6表 諸指標間の相関係数(都府県, 662農協地域, 加重平均)

	組合員当たり貯金残高	組合員当たり長期共済保有高	農協組合員比率(組合員) (04年度)/管内人口(00年)	管内人口(00年)当たり 課税対象所得額(01年)	正組合員(04年度)当たり 農業産出額(01年)	農業産出額(01年)/ 課税対象所得額(01年)	65歳以上人口比率	人口増減率	信用・共済事業総利益割合	購買・販売事業総利益割合	信用事業資産/資産合計	資産合計 (経済事業資産+固定資産)/
(年次は表頭と同じ)	04年度	04年度					02年	00/ 90年	04年度	04年度	04年度	04年度
組合員当たり貯金残高	1.00											
組合員当たり長期共済保有高	0.61	1.00										
農協組合員比率/管内人口	0.45	0.32	1.00									
管内人口当たり課税対象所得額	0.68	0.37	0.54	1.00								
正組合員当たり農業産出額	0.13	0.16	0.05	0.23	1.00							
農業産出額/課税対象所得額	0.27	0.01	0.37	0.51	0.75	1.00						
65歳以上人口比率	0.52	0.29	0.78	0.73	0.01	0.37	1.00					
人口増減率	0.32	0.24	0.54	0.53	0.04	0.29	0.76	1.00				
信用・共済事業総利益割合	0.48	0.07	0.36	0.58	0.43	0.52	0.43	0.23	1.00			
購買・販売事業総利益割合	0.44	0.06	0.36	0.55	0.45	0.53	0.41	0.26	0.91	1.00		
信用事業資産/資産合計	0.49	0.14	0.17	0.62	0.41	0.53	0.34	0.24	0.64	0.55	1.00	
(経済事業資産+固定資産)/資産合計	0.46	0.11	0.16	0.60	0.43	0.53	0.32	0.21	0.66	0.56	0.96	1.00

資料 第4表と同じ

(注) 色網掛けは人口動態関連指標。

額と正の相関を持つことにみられるように、先に指摘した通り経済活動の活発な地域ほど兼業所得や土地代金の流入等を通じて世帯としての所得が大きくなり、そのことが農協の事業量に大きく影響してくるためである。

また、購買・販売事業総利益の事業総利益に占める割合と農業産出額/課税対象所得額の間にも正の相関がみられるが、これは地域の経済活動に対する農業産出額が相対的に大きい地域では組合員を通じた農協の購買・販売事業の取扱高も増加することになり、農協の収支上そのウェイトが高く

なることを示している。また、そうした地域においては、農協の財務上、購買・販売事業関連の経済事業資産や集出荷施設等の固定資産も相対的に大きくなることから、資産合計に占めるそれらの資産ウェイトも組合員当たりの農業産出額と正の相関を持つことになる。

ここで、注意すべきは人口関連指標と農協の収支・財務構造を示す指標との関係で、正組合員当たりの貯金、長期共済保有契約高といった事業量は人口減少率が大きいほどもしくは高齢者率が高いほど、それらが小さくなるという負の相関を示してい

ることである。これは、人口動態が農協の収支・財務構造上大きな影響をもたらす可能性が高いことを意味している。高齢化・人口減少が進んでいる地帯ほど、単年度データでは組合員の増加率は低いという関係がみられ、また、今後も昭和一けた世代のリタイアの影響により農協の組織基盤の構造変化は急速に進むことになる。そのため、とくに人口動態の影響が大きいとみられる農業地帯でこれらの変化を見据えた対応が必要になるであろう。

5 地域の社会・経済環境と低事業管理費比率農協地域の比較

以上みてきたように、地域の社会・経済環境と農協の収支・財務構造には一定の関係がみられる。しかし、そのことは同一の地帯にある農協がかならず同一の収支・財務構造となることを意味しない。そこで、本節では、事業管理費比率が低い（＝相対的に収支構造が良好とみられる農協地域）各

第7表 低事業管理費比率農協地域とそれ以外の農協地域諸指標
(都府県, 662農協地域, 加重平均)

		組合員当たり貯金残高	農協組合員比率(組合員)	課税対象所得額(01年)	65歳以上人口比率	人口増減率	稲作単一経営農家比率	販売農家に占める	総農家一戸当たり世帯員数	高齢者比率	組合員増減率	経営耕地面積(00年)	信用・共済事業総利益割合	購買・販売事業総利益割合
		(04年度) / 管内人口(00年)	(04年度) / 管内人口(00年)	管内人口(00年)当たり	%	%	%	%	人	%	%	百万円	%	%
(年次)		04年度			02年	00/90年	00年	00年	00年	00年	04年度		04年度	04年度
(単位)		百万円	%	百万円	%	%	%	人	%	%	%	百万円	%	%
低事業管理費比率農協地域(A)	特定市	21.8	1.7	2.0	15.6	4.2	26.4	4.7	25.8	4.4	4.0	86.4	11.7	
	中核都市	8.9	6.0	1.5	17.8	2.0	37.4	4.6	26.9	2.5	3.7	74.1	20.3	
	都市的農村	9.7	11.5	1.5	18.3	5.1	52.8	4.6	26.7	1.2	3.6	67.0	26.9	
	農村	9.2	22.4	1.3	23.3	0.4	45.6	4.3	28.7	1.7	3.0	62.5	31.4	
	過疎地域	4.3	29.6	1.0	28.7	7.3	43.8	4.0	31.1	0.3	2.8	34.4	48.9	
上記以外の農協地域(B)	特定市	15.6	3.0	1.7	15.6	4.4	47.7	4.6	26.8	1.9	3.2	82.1	13.4	
	中核都市	7.7	6.9	1.4	17.9	3.4	47.5	4.3	29.0	0.6	2.7	69.2	23.1	
	都市的農村	6.7	12.3	1.3	21.1	1.4	54.1	4.3	28.6	0.0	2.6	59.2	32.3	
	農村	6.2	18.0	1.1	24.7	2.9	49.4	4.2	29.3	0.1	2.8	53.3	37.2	
	過疎地域	4.7	23.2	1.0	31.3	9.9	50.8	3.7	33.3	0.5	2.4	47.6	42.1	
(A)・(B)ポイント	特定市	6.3	1.3	0.3	0.0	0.1	21.3	0.1	1.0	2.5	0.8	4.3	1.7	
	中核都市	1.2	0.9	0.1	0.1	1.4	10.1	0.3	2.2	1.9	1.0	4.9	2.8	
	都市的農村	3.1	0.8	0.2	2.8	3.7	1.3	0.2	1.8	1.2	1.1	7.8	5.4	
	農村	3.0	4.4	0.2	1.5	2.5	3.8	0.1	0.6	1.8	0.2	9.2	5.8	
	過疎地域	0.4	6.4	0.0	2.6	2.6	7.0	0.3	2.2	0.7	0.3	13.2	6.8	

資料 第4表に同じ

(注) 色網掛けは地帯区分のなかで最も大きな数字。

地帯の上位10%の農協地域を抽出し（以下「低事業管理費比率農協地域」）、それ以外の農協地域と比較することでその特徴をみることにしたい。

第7表は、これまでみた662農協地域を各地帯別に低事業管理費比率農協地域とそれ以外の農協地域に分けて、社会・経済環境及び収支・財務構造関連諸指標についてみたものである。

同表にみられるように、低事業管理費比率農協地域は、過疎地域を除き、組合員当たりの貯金残高がそれ以外の地域を上回っており、信用・共済事業総利益のウェイトも高いが、各農協地域の社会・経済環境を示す指標については、大きな格差はみられず、それぞれ都市地帯、農業地帯の特徴を示すものである。

ただし、農業関連指標については、低事業管理費比率農協地域とそれ以外の地域でかなりの格差がみられる。

例えば、総農家1戸当たり世帯員はすべての地帯で低事業管理費比率農協地域が上回っており、さらに、時点は異なるものの経営耕地面積当たりの農業産出額でも同農協地域がすべての地帯で上回っている。また、組合員増減率についても同様である。

このことは低事業管理費比率農協地域では相対的に管内農家が維持され後継者がおり、また農業生産環境が良好なことを意味している。この差の背景には米作を中心とする地帯での農業生産条件の悪化の影響もあるとみられるが（このことは、第7表における販売農家における稲作単一経営農家の

割合からも示唆される）、同農協地域管内の農業生産環境がそれ以外の地域に比べ相対的に維持されかつ良好であることにより、組合員の農協利用度が高まり、農協の事業収支にも好影響を与える側面もあるとみられる。

つまり、地域の社会・経済環境だけでなく、地帯それぞれの農業生産環境の違いが、農協の収支・財務構造に大きな影響を与えていることを示唆している。つまり、地域の社会・経済環境がいかに相対的に良好であったとしても、やはり「元気な農家の存在」が農協の組織・事業にとって重要であることを意味していよう。

これらの数字だけからは農業生産環境の維持における農協の役割について論考を加えられないが、例えば、今回の過疎地域の低事業管理費比率農協地域においては、農協と組合員が一体となって特定の農産物の生産・販売へ注力し、そのブランド化や加工品等で成功し高い収益性を実現している農協や地域ぐるみの集落営農組織の育成などで成功している農協がみられている。

低事業管理費比率農協地域が結果的に良好な農業環境に位置していたと考えるよりは、農協の主体的な組合員と一体となった取組みもあって、農業生産基盤の維持・強化が図られてきたという側面も考慮すべきであろう。

以上の分析からは、地域の社会・経済環境の違いは農協の組織事業の一定部分を規定するものの、管内の農業生産基盤を維持し農家が農家として存続できるような環境

づくりに農協が尽力していくことが、地帯を問わず農協組織及び事業の維持発展に関して重要であることを示唆している。

そして、農業及び農協組織の地域の社会・経済環境のなかでの存在感の大きさにかんがみれば、農協系統がそうした努力を続け、管内の農業の活力を維持することが、とくに農業地帯での地域の活性化そのものにつながることになる。

ここで、今回の分析を踏まえて今後の地域社会・経済環境を見据えた農協組織のあり方について整理したものが第5図である。ここで重要なのは の項目であり、農協が主体的な取り組みにより、地域の農業生産基盤の維持を図ることにより農協の組織基盤・事業への地域の社会・経済環境の変化に対抗しうる経路が存在することを示している。

もちろん、厳しい農業環境のなかで経済事業体としての農協が単独で取り組むことが難しく、また、そうした条件が地域の社

会・経済環境上困難な地帯も存在する。そういった地域では行政も含めた地域の諸機関の連携による対応が必要なことは論を待たない。ただし、そういった農業環境が一般的に不利といわれている地域でも、農業そのものの地域経済に占めるウェイトが高いということは、農業を活性化することの地域の社会・経済環境への波及効果が他地域に比べ高いことを意味しており、農協が主体的に取り組んでいく意味は大きいと考えられる。また、その際には、予想される農家の構造変化に対応して、農業生産基盤の維持の上で、核となる農家へのより集中した取り組みも必要となつてこよう。

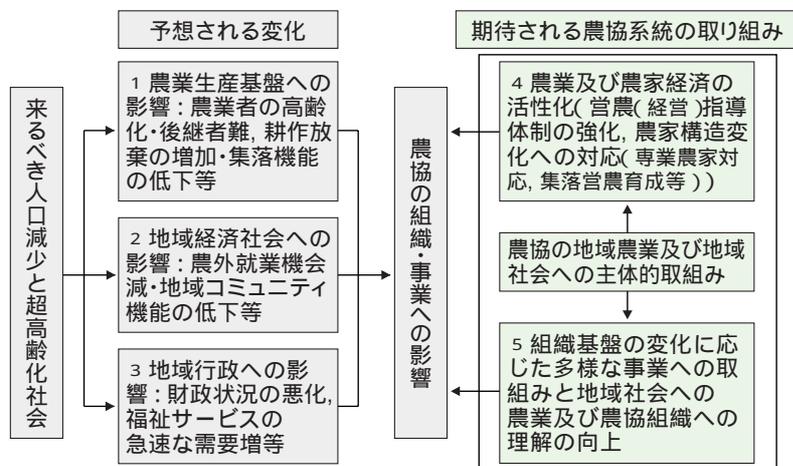
おわりに

今回の分析により、地域の社会・経済環境と農協の収支・財務構造には一定の関係があることがよみとれた。また、今後の人口動態の変化が農協の組織・事業の変化を

通じて上記構造に大きな影響をもたらすことも示唆された。

ただし、それは必ずしも地域の社会・経済環境の変化が一方向的に農業及び農協の組織事業を脆弱化させていくことを意味しない。今回、地帯を問わず農業生産基盤が相対的に維持されている地域で農協の収支状況が相対的に良好だったこと

第5図 社会・経済環境の変化と農協組織への影響と対応



(注) 筆者作成。前掲論文掲載図に色網掛け部分を追加。

をみても、農協の主体的な働きかけにより農業及び農家経済の向上を図ることで、地域の社会・経済環境への影響を一定程度押しとどめることも可能であろう。

組合員農家と農協の相互関係が強化され、それが地域農業の活性化につながっていけば、それは農協の組織・事業の強化にも直結していく。そして、地域のなかで相対的に農業のウェイトの高い地域では、そのこと自体が、地域の社会・経済環境の向

上につながっていくことになる。そうした農家と農協及び地域社会・地域経済の正の循環を構築していくためにも、農協系統は、人口動態等今後予想される地域の社会・経済の変化への対応とともに、地域の農業生産基盤の維持・強化を図っていく主体的な取り組みを通じて、組合組織ひいては地域の活性化を目指していく必要がある。

(主任研究員 内田多喜生・うちだたきお)

発刊予定のお知らせ

農林漁業金融統計2006

A4判, 194頁
頒価(予定)2,000円(税込)

農林漁業系統金融に直接かかわる統計のほか、農林漁業に関する基礎統計も収録。全項目英訳付き。
なお、CD-ROM版をご希望の方には、有料で提供。

頒布取扱方法

編集...株式会社農林中金総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-3 TEL 03 3243 7318

FAX 03 3270 2658

発行...農林中央金庫

〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2

頒布取扱...株式会社えいらく営業第一部

〒101-0021 東京都千代田区外神田1-16-8 TEL 03 5295 7580

FAX 03 5295 1916

発行予定 2006年12月